

(書式 1-7)

養育費の変更の合意書

合 意 書

〇〇〇〇を甲、〇〇〇〇を乙として、甲乙間で子供の養育費に関し、次のとおり変更することに合意した。

第1条 甲が乙に対し支払う長男〇〇〇〇（平成〇〇年〇〇月〇〇日生）の養育費を平成〇〇年〇〇月から毎月金〇万円とする。但し、長男の養育費支払期間を同人が成人に達するまでとする。

第2条 長男の入学等の場合の甲の費用負担義務を免除する。

第3条 前2条以外の事項については、平成〇〇年〇〇月〇〇日付合意書の条件どおりとする。

以上の合意成立の証として、本合意書2通を作成し甲乙それぞれ記名押印の上、各1通を所持するものとする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

住 所

甲

住 所

乙



解説

(第1条、2条)

養育費は、あくまでその都度発生するものとの考えから、一旦金額等の条件を決定しても、その後の両親の経済力や子供に対する教育の必要性等から変更が認められ、本文例はそのためのもの。

また、養育費支払期間についても、最近は成人までとされる場合が多いが、親の経済力、教育程度等から、「18歳」まで、「大学卒業」まで、と定められる場合もあり、それがその後の事情で変更すべき場合も生じるため、ここで規定した。

(印紙)

本件の文書には、印紙は不要である。

